

ECB -量的緩和の規模を縮小、期間は延長-

<量的緩和の規模半減と期間延長を発表>

10月26日（現地時間）、ECB（欧州中央銀行）理事会は、政策金利を据え置きました。

量的緩和策については、2018年1月から、現在月額600億ユーロとしている債券買入れを、月額300億ユーロに半減する一方で、期間は2018年9月まで9カ月延長することを決定しました。

ドラギ総裁は、ユーロ圏の経済見通しは改善し成長のリスクはほぼ均衡しているものの、コアインフレ率が上昇トレンドにある明確な兆候はないと述べ、大規模な金融刺激策が依然として必要であることを示唆しました。

<ユーロの動向>

ユーロは2017年に入り、ECBが6月に追加利下げの可能性を排除したことなどから、市場にECBが金融緩和の修正に動くとの期待が広がり、ユーロ高が進展しました。その後9月に、ドラギ総裁が10月理事会で量的緩和政策の縮小を決定すると発表したことを受け、軟調に推移していました。

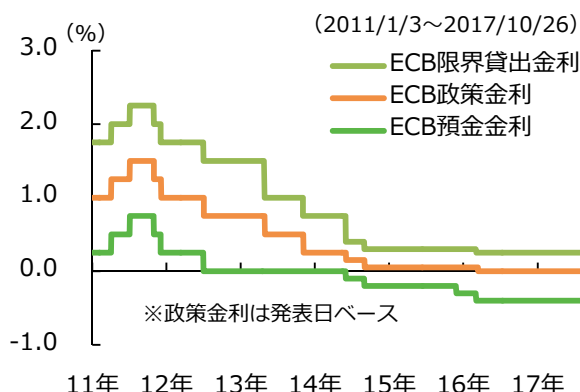
今回の決定は市場の予想通りでしたが、必要であれば債券購入の規模や期間を拡大する選択肢が残されたことなどからハト派的な政策と見られ、ユーロは下落しました。10月26日の海外終値は1ユーロ=1.165米ドル、132.79円となっています。

<今後の見通し>

ECBは2015年に量的緩和政策を導入し、大規模な債券購入はユーロ圏の借り入れコストの抑制や成長率の押し上げに寄与してきました。但し、インフレ率の伸びは弱く、ECBの目標である2%を下回った状態です。

ECBは債券購入が終了するまで政策金利を維持する姿勢を示しており、量的緩和政策の終了に向けて周辺国への影響を考慮し可能な限り慎重に出口戦略を進めるものとみられます。

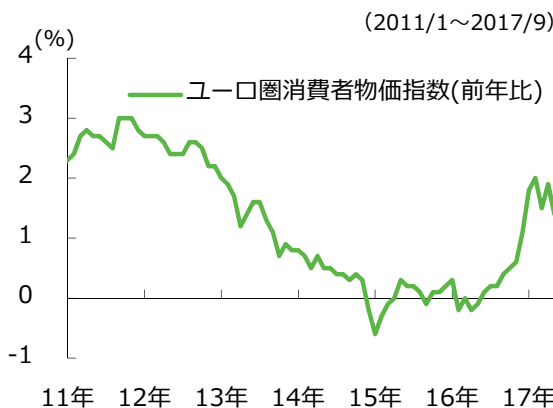
<政策金利の推移>



<ユーロの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg